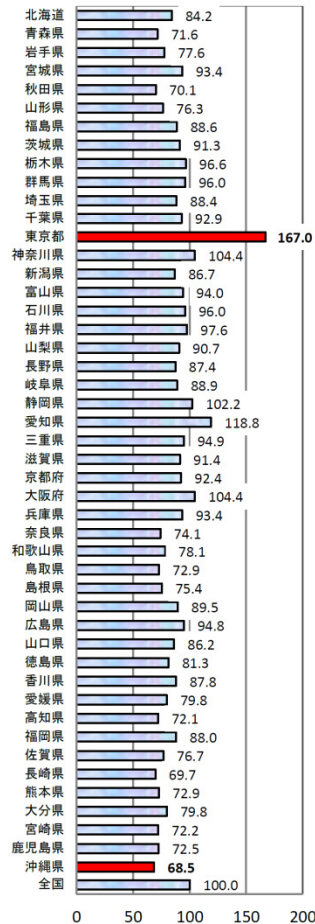


4. 参考資料 (1) 人口一人当たりの税収

地方税計

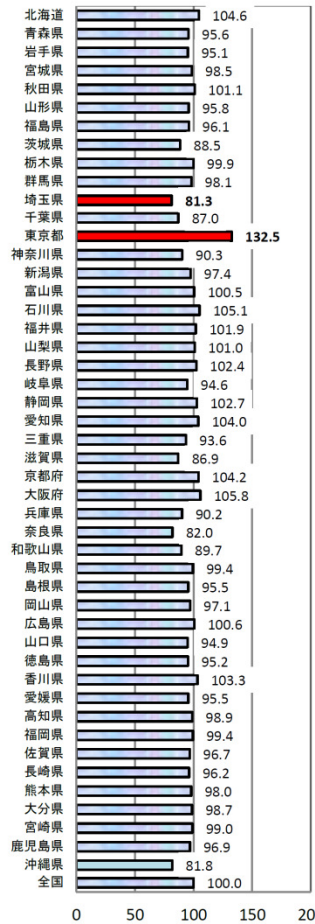
最大/最小: 2.4倍



38.6兆円

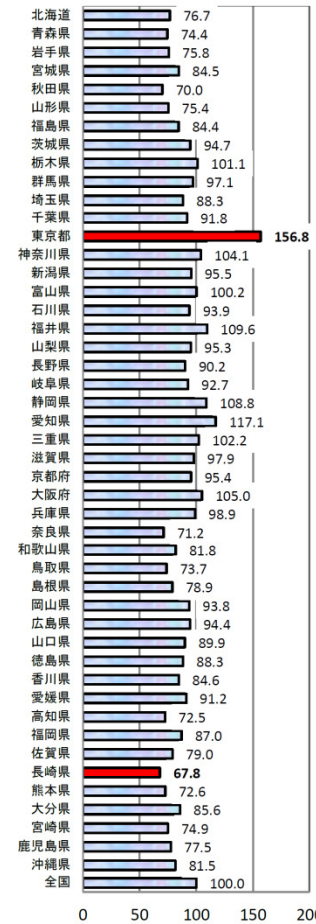
地方消費税(清算後)

最大/最小: 1.6倍



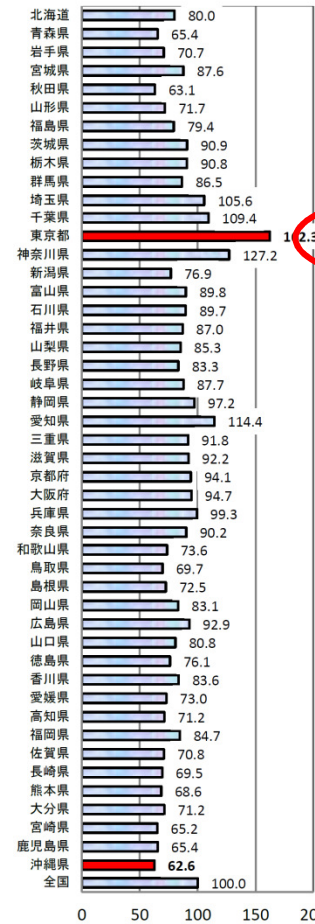
固定資産税

最大/最小: 2.3倍



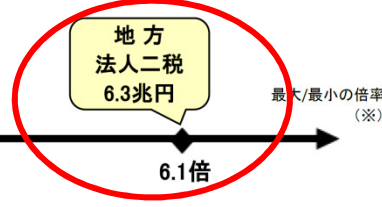
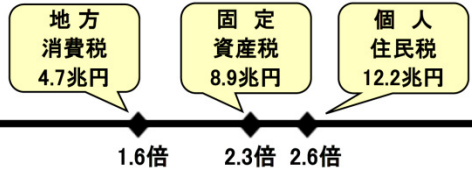
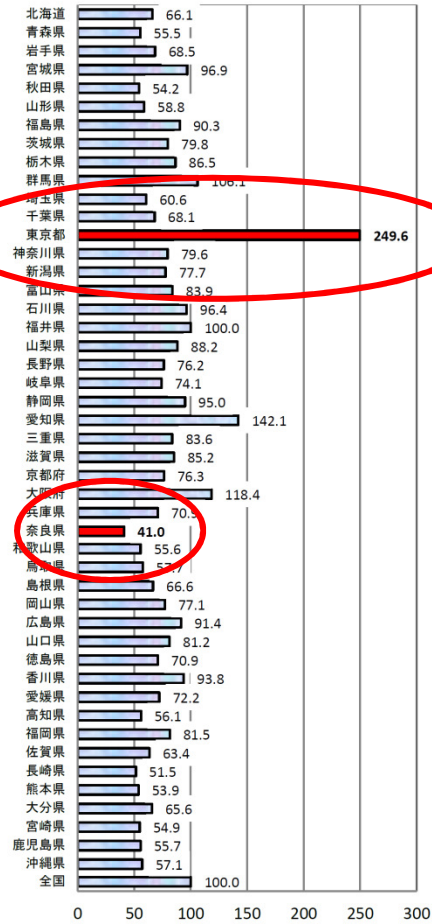
個人住民税

最大/最小: 2.6倍



地方法人二税

最大/最小: 6.1倍

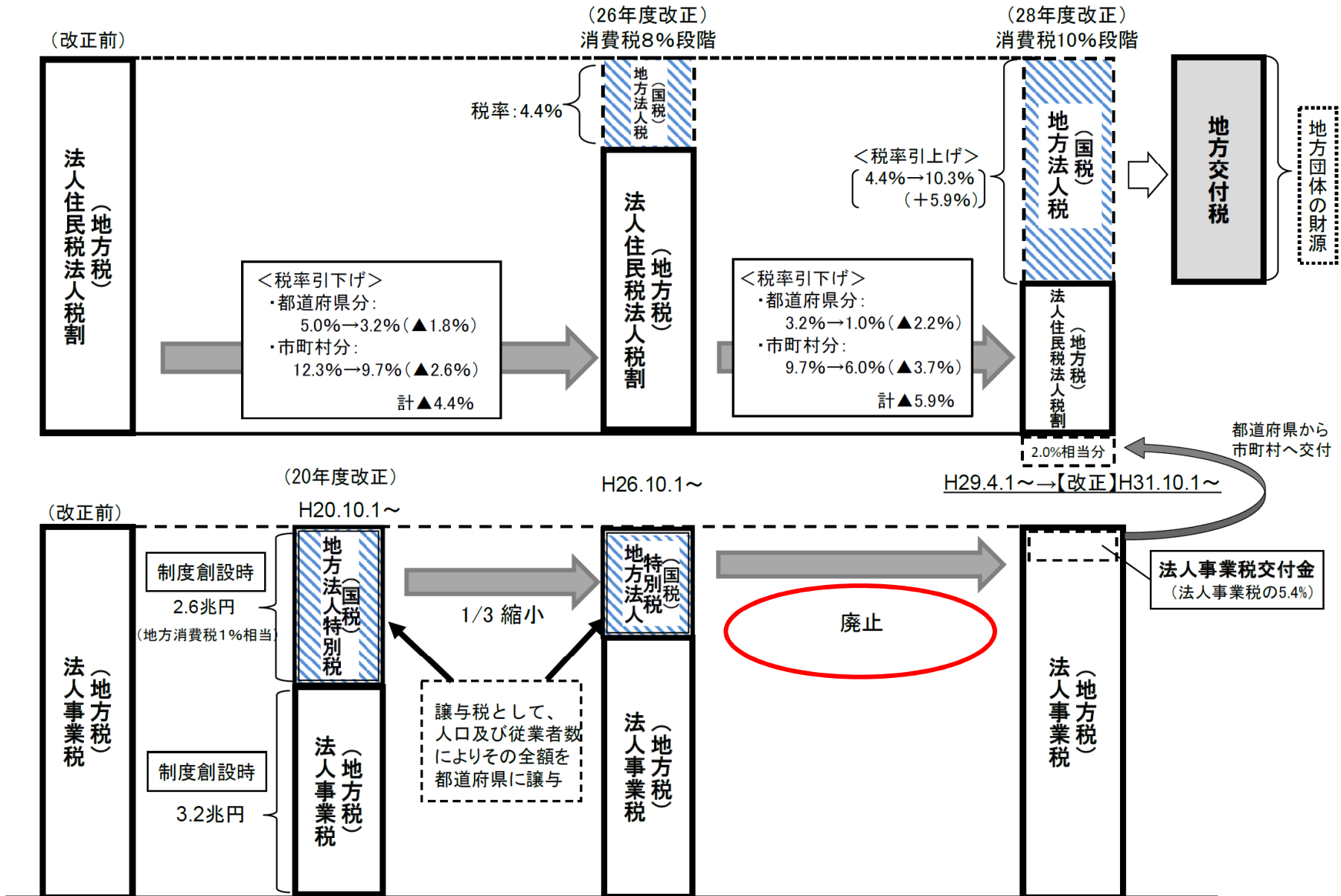


※上段の「最大/最小」は、各都道府県ごとの人口1人当たり税収額の最大値を最小値で割った数値であり、下段の数値は、税目ごとの税収総額である。
 ※地方消費税については、平成28年度決算における清算前の税収を、平成28年度に適用される清算基準に基づき清算を行った場合の理論値である。

4. 参考資料 (2) 地方法人課税の偏在是正変遷

地方法人課税に関する検討会資料

消費税率の引上げと地方法人課税の偏在是正



4. 参考資料 (3) 法人課税の概要

地方法人課税に関する検討会資料

法人課税の概要

**法人税
(国)**

※ 税収の33.1%は地方交付税の原資

所得

× 税率
23.2% =

法人税額

12.2兆円

**地方法人税
(国)**

※ 税収の全額が地方交付税の原資
法人住民税法人税割の一部を国税化したもの

法人税額

× 4.4%
(31~10.3%)

0.7兆円

**法人住民税
(県・市)**

2.6兆円

法人税割

県

法人税額

× 3.2%
(31~1.0%)

0.5兆円

市

法人税額

× 9.7%
(31~6.0%)

1.6兆円

均等割

0.6兆円

**法人事業税
(県)**

6.1兆円
(2.0兆円)

※ ()内は地方法人特別税(内数)

【資本金1億円超の普通法人】

所得割

所得

× 3.6%

1.5兆円

外形標準
課税

付加価値割

付加価値額
(収益配分額+単年度損益)

× 1.2%

1.2兆円

資本割

資本金等の額

× 0.5%

0.7兆円

【資本金1億円以下の普通法人・公益法人等】

所得割

所得

× 9.6%

2.3兆円

【電気供給業・ガス供給業・保険業を営む法人】

収入割

収入金額

× 1.3%

0.3兆円

※ 税収はH30収入見込額。なお、端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。

※ 地方法人税、法人住民税(県・市)の()内の税率は、平成31年10月1日以後に開始する事業年度から適用。

4. 参考資料 (4) 地方法人特別譲与税による影響額

新しい地方税源と地方税制を考える研究会資料

平成28年度 地方法人特別譲与税による影響額実績

※地方法人特別税は、平成28年2月から平成29年1月までに国に払い込まれた額。

※地方法人特別譲与税は、平成28年度5月、8月、11月、2月期の譲与額の合計。

(単位：億円)

都道府県	地方法人特別税 A	地方法人特別譲与税 B	増減 B - A = C
北海道	488	729	242
青森県	99	175	76
岩手県	124	176	52
宮城県	313	322	8
秋田県	76	139	63
山形県	84	156	72
福島県	261	261	1
茨城県	328	395	66
栃木県	252	272	20
群馬県	326	278	▲ 49
埼玉県	583	903	321
千葉県	616	762	146
東京都	4,481	2,327	▲ 2,155
神奈川県	991	1,172	180
新潟県	262	324	62
富山県	130	154	25
石川県	166	166	▲ 0
福井県	127	114	▲ 13
山梨県	117	116	▲ 0
長野県	223	294	71
岐阜県	216	280	64
静岡県	521	527	6
愛知県	1,669	1,094	▲ 575
三重県	214	254	39

都道府県	地方法人特別税 A	地方法人特別譲与税 B	増減 B - A = C
滋賀県	161	193	32
京都府	262	361	99
大阪府	1,423	1,298	▲ 125
兵庫県	528	730	202
奈良県	91	166	75
和歌山県	71	128	58
鳥取県	46	78	32
島根県	69	96	27
岡山県	202	262	60
広島県	363	400	37
山口県	164	191	28
徳島県	75	103	28
香川県	140	138	▲ 2
愛媛県	139	188	49
高知県	57	98	41
福岡県	569	699	131
佐賀県	76	114	38
長崎県	95	186	91
熊本県	132	238	106
大分県	110	159	48
宮崎県	86	150	63
鹿児島県	131	224	93
沖縄県	120	187	67
合計	17,776	17,776	0

※地方法人特別譲与税額は、各都道府県の人口(H22国勢調査(5月、8月期)、H27国勢調査(11月、2月期))及び従業者数(H26経済センサス基礎調査)で按分

※四捨五入により計が一致しないところがある。